

ランカシャー綿業の衰退とマーシャル、ケインズ

西 沢 保

1. はじめに

晩年の大著『産業と商業』(1919年)の第3編「独占的諸傾向」で、マーシャルはアメリカとドイツのトラスト、カルテルを論じた後、イギリス型の産業組織、とくに繊維産業に見られる「自動的な協同」「自動的な組織化」の利点を強調し、ランカシャーを「自動的に集中された組織の現在における最良の例」だと述べた¹⁾。しかし、ラゾニックもいうようにマーシャルがこう書いた時には、「不幸にも…自動的な市場機構は、外国とりわけ日本における専門化された分業の計画的な調整に直面して崩壊しようとしていた」。実際、マーシャルの生前における『産業と商業』の最終版(第4版)が出た1923年頃には、中国、インド、アフリカ市場を中心に綿製品の日英貿易摩擦が顕著になり、「計画的で調整された企業組織」をもつ日本綿業、「日本のcollective capitalism」は、経済的個人主義と「自動的な市場機構」を信頼するランカシャー綿業にとって最大の脅威となっていた²⁾。1928年にはバウカーの『ランカシアの歩んだ道——栄光から奈落へ——』が出版され、戦間期の日英綿業戦のなかで、1930年代初めには世界市場におけるイギリスの主導権は日本にとって代わられた。

この間ケインズは、1926年から1929年までランカシャー綿業についていくつかの論説を『ネーション』誌に発表し、合理化・カルテルによる綿業再建計画を提唱した。カルテルの結成を強く推進しながら、ランカシャーの‘unorganized individualism’を「どうしようもなく時代遅れ」であると批判し、自由党夏期学校、産業調査委員会(Liberal Industrial Inquiry)を通

して、ケインズは、マーシャルとはきわめて対照的な企業組織・産業組織観を展開した。「リベラリズムと産業」(1927年)では、ランカシャーの紡績工業は「産業上の旧世界に住んでおり、新しい経済世界の状態に順応することに失敗したことからくる耐えがたい苦痛に病んでいる」と述べ、「新しい経済転換」の到来を告げた。「19世紀の楽観的な時代精神は悲観的な時代精神に道を譲っていた。」マーシャルが生涯を閉じた1924年に、ケインズは、長文の「アルフレッド・マーシャル」を書き、オクスフォードで「自由放任の終焉」の講演をし、ロイド・ジョージの問題提起に応じて、「失業は思い切った対策を必要とするか?」を書いていた³⁾。

2. 「自動的に集中された組織」:

マーシャルとランカシャーの産業組織

(1) マーシャルの企業組織・産業組織観

『産業と商業』は、「産業技術と企業組織、およびそれらが諸階級、諸国民に与える影響の研究」であり、第1編「産業と商業の現在における諸問題の起源」、第2編「企業組織の支配的な諸傾向」、第3編「独占的諸傾向：公共の福祉との関係」から成る。それは『経済学原理』の続編として意図された具体的な産業と商業の分析であり、第1編では英独仏米を中心とする諸国民経済の特性と盛衰、第2編では生産と流通における規模の経済の本質を論じ、さらに第3編では独占および協同の社会諸階級に及ぼす影響、自由主義と社会主義から市場と政府の経済活動の評価にまで論及している。

第1編の終章「産業と商業の現在における諸問題への移行」で、マーシャルは第2編以下で

次のような問題を詳しく考察するとしている。「産業上の進歩はどの程度個人的な行為に依存し、どの程度集団的な行為に依存するのか。不断の創意心にどの程度依存し、また一度獲得されると急速に社会の共有財産となり、最初はとくにその影響を受ける産業がある国の、そして究極には全世界の集合的な富となるような構想や知識に、どの程度依存しているのか。新しい知識や新しい構想を、新しい、あるいは改良された産業上の用具や方法に具体化するために、大資本の支配をどの程度必要とするのか⁴⁾。」

マーシャルが産業上の主導権に強い関心をもったことは第1編の論述からも明白であるが、国際的な産業覇権がイギリスの「所有者資本主義」からドイツやアメリカの経営者資本主義に移ろうとする世紀の転換期に、彼は資本主義発展の制度的ダイナミクスの解明に取り組んだ。マーシャルの市場理論の基礎にあるのは、イギリスの「市場調整的経済」(market coordinated economy)の将来を理解するための、企業の成長と限界への関心であり、企業と市場の関係を分析するための中心的な概念は、「外部経済」「内部経済」であった。そして、マーシャルは収穫逓増の根拠を外部経済に求め、19世紀イギリスの産業上の主導権は主に外部経済にもとづいて説明された⁵⁾。

「外部経済」「内部経済」について、マーシャルは『経済学原理』の第9章「産業上の組織統論 分業、機械の影響」の最後で次のように述べている。

一般にひじょうに大きな事業所で可能だとみられているところの、特化した技能と機械の利用にもとづく経済のうちにも、個々の工場の規模に依存していないものが数多く含まれている。その近隣地区における同種の生産の集計量に依存しているものもあり、またとくに知識の発達と技法の進歩に関連している経済に関しては、全文明世界における生産の集計量におもに依存しているものもある。……我々はある種の財の生産規模の増大に由来して起こる経済を二つに区分してさしつかえないように思う。第一は、産業の全般的発

展に由来するものであり、第二は、これに従事する個別企業の資源、その組織と経営能率に由来するものである。前者を外部経済、後者を内部経済と呼んでよからう。

また、第10章「産業上の組織統論 特定地域への特定産業の集積」でも、「大規模生産の経済はどの程度まで内部経済によらなくてはならないか、またどの程度までは外部経済によって得られるか」を問題にしている⁶⁾。

さて、マーシャルは米、独、英の企業組織・産業組織の実態を『産業と商業』第3編で比較分析する。独占的傾向と協同の問題を具体的に扱う第3編は、第7,8章で「トラストとカルテル：アメリカの経験」、第9,10章でドイツの経験が論じられ、次いで第11-13章で「イギリスの産業と商業における集成、連合および協同 (aggregation, federation, and cooperation)」が問題とされる。第11-13章の目的は、アメリカとドイツの経験と教訓をイギリスの諸問題に適用して試みること、および「イギリス国民の強力な個性 (strong individuality) が建設的な協同 (constructive cooperation) の精神の指導のもとに最高度の発展をとげる可能性」を示唆することであった⁷⁾。

マーシャルは「イギリスの繁栄にとっては、垂直的な膨張の自由よりも、水平的な膨張の完全な自由の維持の方がきわめて重要である」と考えた。「最高に独創的で建設的な才能を持った頭脳の総量が、当該企業においてきわめて豊富でない限り、一組の人間が完全に把握するにはあまりにも広大で、多様すぎることはないような範囲の仕事に企業の全精力を集中する方が、企業の利益のためにも国民の利益のためにも最良に役立つ」のであった。ドイツのカルテル政策がもたらす「半軍隊的な組織」が批判され、ドイツの官僚主義的な方法は民主制の精神とは異質でイギリスには適合しないとされる。イギリスの連合 (Associations) は、ドイツのカルテルに比べて「軍隊的な規律の影響下」にあることが少なく、各々の企業に自らの発展方向を選

ぶ自由を与えていた。アームストロング社やヴィッカーズ社のような有力な企業心に富む企業は、自社で加工する鉄鋼を他社から買うことに満足しており、「ドイツの鉄鋼業を比較的少数の巨大資本家の支配下におかせるような、深い垂直的な膨張に圧倒的な利益は存在しなかった。」広汎に垂直統合を進め、一社だけで連合王国の全生産量よりも多くの鉄鋼を生産するUS スティール社の存在を知りながら、マーシャルは、「シェフィールドはイギリス鉄鋼業のうちで最も精巧なものの本拠であるのみならず、巨大企業を除いては手に負えないものの本拠であり、」
「シェフィールドはこれらすべての点においてイギリス人の縮図である」と書いた⁸⁾。

さらにマーシャルは、シェフィールドのような独特な産業的な「雰囲気」を獲得した「産業地域」が与える利益を次のように述べる。

シェフィールドやゾーリンゲンのような地域のもつ産業上の雰囲気に由来する特殊な産業における指導的地位は、技術の不断の変化を考える場合に予想されるよりも、強い生命力を示している。……特殊な熟練の確立されている中心地は、とくに妨害的な同業組合や労働組合に支配されているのでないかぎり、仕事に影響を及ぼす何らかの新機軸を一般に迅速に利用できる。……条件の変化しつつある産業においては、わずかの頑固さと、懶惰が、古い産業の本拠地を破滅させることがあり得るにもかかわらず、また、新しい供給源の開発や販売のための新市場の開発が、古い地域が過去から引き継いだ力を急速に打ち破ることがあるにもかかわらず、歴史の示すところによれば、特殊化された産業の強力な中心地は、しばしば、多くの新しい機敏な精力を引き寄せることによって、その土地に生まれた精力を補強し、その優位を拡大し、維持するものである⁹⁾。

マーシャルによれば、「遠くない過去において、大多数の産業と商業における代表的な企業は合資会社(private partnership)であった。」それらは、自身の内部経済は大きなものではな

かったが、製品ないし半製品材料を供給する製造業部門の企業に対して大きな市場を提供し、しだいに共通の資産となる一般的組織がもつ外部経済を進展させる動きに参加した。このような代表的企業の各々は、中位の規模にすぎなかったが、各企業がそれ自身の資力に主に依存していたなら、巨大企業でもなければ近づけなかったような生産上の利益の大部分を獲得できることを十分に期待できた¹⁰⁾。

彼は、企業規模が拡大して株式会社になり、経営機能が細分化され階層的に組織化される傾向を好まなかった。『産業と商業』の第二編「企業組織の支配的な諸傾向」の第8章で、マーシャルは「株式会社の発達とその影響」を問題にし、それが西欧諸国の経済に与えた「絶大な影響」が論述されるが、その章は次のように結ばれる。「私企業が株式会社に転換することは、直接関係している人々にとってはときに不可避であり、しばしば便宜でもあるが、国民的な繁栄と産業上の主導権に対しては往々にして不利に作用する」と、さらに「官僚的支配は実業的才幹の敵である」と確信するマーシャルは、コレクティヴィズムを批判し、「経済騎士道の社会的可能性」(1907年)を次のように結んだ。「進歩のためにたえず自由なる創意が必要とせられる産業界に、集産主義的経営を不必要に侵入せしむることによって、創造的企業の活動範囲を一層狭めることのないようにすべきである」と¹¹⁾。

世紀転換期における経営者企業の国際的な興隆は、資本主義発展の制度的基盤を転換させ、費用削減と経済成長の基礎として内部経済がますます外部経済に取って代わりつつあった。『産業と商業』でマーシャルは、急速に成長するドイツやアメリカの国民経済で生じていた、資本主義制度と経済的パフォーマンスの関係におけるこの移行を研究した。しかしその比較分析にもかかわらず、ラゾニックによれば、「マーシャルは、外部経済と所有者企業が資本主義発展において支配的であり続けるという誤った信念に固執した。彼は、疑いもなく所有者企業にもとづいたブルジョア的個人主義を支持する思想

的性癖に左右されているだけでなく、イギリスの主要産業——綿工業ほどに水平的に分裂し垂直的に専門化されたものであっても——が外部経済を基礎にして、彼の生きている間じゅう競争的であり続けることができるという考えに支配された¹²⁾。」

アメリカにおける経営者企業の発達を念頭におくラゾニックのこのような「制度的硬直性」仮説は、しかしながら、イギリス型産業組織の発達を考える場合にやや不十分なように思われる。近年の研究は、イギリスが抱えるようになった経済的困難を、経営者企業・大企業の不在よりも、むしろ中小企業の貧困に求め、その際に「企業家精神の最高の先駆者を中小企業に見た」マーシャルが引用される。また将来の発展を、フォーディズム的生産方法に求めるのではなく、生産規模を大きくしないで新技術を開発し、技術進歩の型として大量生産へのオルターナティブを求める‘flexible specialization’派もマーシャルの「産業地域」に注目している¹³⁾。

(2) 「自動的に集中された組織」

第3編第12章では、イギリス国民の特徴である「個人的自由と秩序ある協同の結合」が問題とされ、「自動的に集中された組織」の利点が強調される。「建設的な協同」のもっとも広範で能率的な形は、「一産業の数多くの部門がほとんど自動的に一つの有機的な全体に結合されている大産業地域」に見られた。イギリスは「多くの産業の自動的な協同(automatic cooperation)の主要な発祥地」であるが、慣習によって生じた部分的な標準化は産業の自動的な組織化を生み出し、組織化は個別企業による複雑な準備を不要にする専門化を含んでいた。しかもこのような専門化は、ランカシャーの綿織物業においては「意識的な努力なしに徹底的に行われていた。こうして「小企業でも獲得できる外部経済は、一般に小企業にとってきわめて重要で、世界最大の企業が自らの努力で獲得できる経済をはるかに上回って」いた。イギリスの繊維産業は「ほとんど自動的に能率的な標準化と専門化を進展させ」、「専ら自動的な組織

(automatic organization)に依拠して、その規模においても能率においてもすべての競争者を凌駕して」いた。これらの産業は粗悪品においては多くの強力な競争者を持ち、ファッションにおいてはパリに追随しているが、紳士服用の最高価な織物はイギリスでのみ製造できた。「これらの産業の高度の自動的な組織は、……使用される機械が同じ地方で造られ、機械製造者と使用者の間でつねに相互に構想を通じ合うことができる事実によるところが大」であった¹⁴⁾。

目をランカシャーに向けて見よう。この地には主として自動的に集中された組織(concentrated organization mainly automatic)の現代のおそらく最良の例が見られるであろう。自然は、ランカシャーの地に海と石炭と鉄に対して容易に接近できる条件と、さらには大規模な綿織物業にいちじるしく適した気候を与えた。その上住民の性格は彼らを機械工業の発展に適した存在とした。このようにして、織物機械とくに綿織物機械の製造業者と使用者たちは、一個の合成企業に百万人を超える人間が集中的に努力することによって始めて達成できるような利益のほとんどすべてを、そのような工場において必要とされる煩雑な組織の網の目を造り上げることなしに獲得している。それゆえに、地球のあらゆる隅々からさまざまな種類の商人たちがマンチェスターに群集する。そして、彼らは自動車の助けによって、およそ2百平方マイルの面積に広がる無数の専門品の製造業者たちと、直接的な接触に入り込むことができる¹⁵⁾。

マーシャルによれば、イギリスは多くの産業の「自動的な協同」の発祥地であるだけでなく、「労働を集合として能率的にするために必要な労働の分割と組織化へ向う「自然的」傾向」についての理論分析の発祥地でもあった。A. スミス『国富論』の第1編第1章「分業について」の最後の1節を引用し、彼は次のように論じる。西欧におけるほとんどすべての産業は、その設備と原料のさまざまな部分を入手するために、

国の内外を問わず、何千といわないまでも何百もの他の生産部門に直接間接に依存している。西欧の経済と接触をもつかぎり「全世界が一個の工場」であり、はるかに完全な意味において「密集した産業地帯」はそうであった¹⁶⁾。

マーシャルがいう「内部経済」「外部経済」はともに分業の進展がもたらす生産力の向上を意味した。前者は企業内分業、後者は産業内分業あるいは社会的分業の進展がもたらす経済であるが、マーシャルの場合、個別企業にとっては外部的であっても、産業という視点からは内部的であることに注意を要する。「強力な個性と建設的な協同」を強調するマーシャルは、たしかに「企業間の分業ネットワークとしての生産組織にも、仕入れ・販売の流通組織にも、組織化による効率化の余地が多分に残されている」と考えているように思われる。「組織論的市場把握」というべきこの認識は、彼の分析概念を理解する鍵だというのが、マーシャルはランカシャーの産業組織をおそらくこのように考えている。イギリス型企业組織・産業組織を考慮する時、ラゾニックのように、マーシャルの認識に「制約」「硬直性」をみるよりも、それを産業内分業、「組織論的市場把握」とみる方が自然のように思われる¹⁷⁾。

3. ケインズとランカシャー綿業

(1) 「ランカシャー綿業の状態」

1920年代にイギリス綿業は、石炭産業と同様、変貌する世界市場への対応に著しい困難を感じていた。1920年以降の綿業危機のなかで結成された臨時綿業委員会(Provisional Emergency Cotton Committee)は、1922年9月から『綿工業の危機』という報告書を出していた。石炭や綿工業のような古い基幹産業は、諸外国の競争力の上昇、さらに1925年における第一次大戦前の旧平価での金本位制復帰等のため深刻な構造不況を抱えるようになった。1926年5月、イギリスは炭坑労働者に対するロックアウトに端を発する「ゼネスト」を経験した。ケインズは『チャーチル氏の経済的帰結』(1925年)

で、炭坑労働者は「自動的調整」「経済的ジャガーノートの犠牲者」だと書き、「自由放任と自由競争の仮説を基礎に組み立てられた経済学の原理を、このような仮説を急速に放棄しつつある社会に適用し続ける」ことを厳しく批判していた¹⁸⁾。

1926年7月に出版された『自由放任の終焉』で、ケインズは「株式会社制度が……個人主義的私企業よりも公企業(public corporation)の状態に近づく傾向」があり、最近の最も興味深い発展の一つに「大企業自体の社会化傾向」があると述べていた。そしてケインズは11月13日の『ネーション』誌に「ランカシャー綿業の状態」を発表し、ラディカルなランカシャー綿業再建計画を提示した。彼によれば、まず原綿価格の暴落は、イギリスの炭坑ストと並んで、その年の世界全体における最も重要な経済的出来事になるかもしれない。世界の紡錘の3分の1以上はランカシャーにあり、ランカシャーが完全に操業していれば、そこだけで昨年よりも1,500,000梱(bales)以上のアメリカ綿を消費できたはずであった。もっともエジプト綿の消費に占めるランカシャーの割合は戦後も良好で、この部門は完全操業していた。問題はイギリス最大の輸出部門であるアメリカ綿部門で、それは戦前の半分近くを失っていた¹⁹⁾。

石炭産業と綿工業は共通の困難に直面し、正反対の政策を追求していた。石炭産業は「無制御の過剰生産」によって、価格を補償価格以下に引き下げ自滅した。他方、綿工業は5年以上に及ぶ「組織された操短」によって間接費を増大させ、競争水準以上に生産費を引き上げて自滅した。両方とも、産業が頑張りさえすれば、「正常の」状態に戻り、再び現有の全工場や労働を利潤を伴って利用できるという誤謬のもとに行動しており、どちらの産業もドイツ人がいう「合理化」、すなわち需要を最も効率のいい工場に集中し、その工場を全力で稼働させ他の工場は閉鎖するという試みをしていなかった。

ケインズによれば、世界の原綿消費額を1912-13年と1925-26年で比べると、日本は80%近く増大しランカシャーは30%低落した。梱で

測ると日本が得たものはほとんど正確にランカシャーの損失を相殺した。世界の原綿消費におけるスランプではなく、世界の綿工業は健全に進んでいた。第一次大戦後のランカシャーの損失は、かつての顧客が自ら生産するようになり、日本がランカシャーを攻略しているためであった。1926年7月までの半年間に、日本は初めてイギリスが消費するよりも多くの原綿を消費した。しかし、イギリスの紡錘数は日本の10倍以上であり、番手が細くなるほど一定の長さの糸を紡ぐのに必要な綿は少量になることを考慮して原綿消費を検討すると、日本の紡錘はイギリスの紡錘の4.5から5倍の産出額を生み出していた。1923年5月までは日本の稼働時間は週132時間で、その時点で120時間すなわち1日10時間の2交替制に短縮されたが、最近も118時間以下ではなかった。他方イギリスの稼働時間は週28時間であった。日本の紡錘はランカシャーのその4.5から5倍の強度で稼働しており、このことの間接費への帰結は明瞭で、これに賃金の差異をつけ加えれば、ランカシャーはこの部門で競争的基盤の上になくことが明らかであった²⁰⁾。

ランカシャー綿業の危機は様々に表現されたが、ケインズによれば、「操短政策を終わらせ、その代わりに合同、グルーピング、あるいは工場の整理によって間接費を削減する「合理化」過程を導入することが緊急に求められて」いた。過剰能力の問題は世界的に見れば新しいものではなく、それと取り組む方法は認知されていた。カルテル、持株会社および合同といった手段によって過剰能力は競争から引き上げられ、産業の残りの部分は当面正常の利潤を獲得できた。持株会社は、過剰能力問題の解決を助けるだけでなく財政上の整理を促進するが、カルテルが結成されればそれは絶対に必要というわけではなかった。

しかし、このような救済策は、平均的な綿紡績業者の「熱烈に個人主義的な気性と流儀に合わない」のだった。問題を切り出すのに十分な権威とイニシアティブを持った人がランカシャ

ーにいるかどうか明らかでないし、頑強に反対する少数派を取り込む明瞭な方法もなかった。こういうことが、「バスを発車させようとするに伴う「実際上の」困難」であった。さらにケインズによれば、弱体工場の整理に失敗しているのは大部分銀行のためであり、銀行は旧来の貸付を守るためあまりに容易に新たな貸付をしようとしていた。ランカシャーには財政的な基礎が健全でない200の工場があると言われていた。「たえず拡張する産業にとっては大いに結構だけれども、何らかの削減が必要な時には全般的な損失を招く unorganized individualism を打倒する一步を踏み出す地位にいるのはランカシャーの銀行家だけかもしれない」とケインズは書いた²¹⁾。

そして「ランカシャー綿業の状態」は次のように結ばれた。

第一次大戦後のイングランド銀行による通貨および信用政策の誤り、炭坑所有者の頑迷さ、ランカシャーの指導者たちの一見明らかな自殺的行為、これらは進歩と後退の絡み合った現代に対するわが国の実業家たちの適合性と適応力の問題を提起する。一世代か二世代前には我々が誇っても間違いではなく、また誇るに値した階級はどうしたのだろうか。彼らはあまりに古くなり、あまりに時代遅れになってしまったのだろうか。……彼らのあまりに多くが自分の力でなく彼らの父や祖父の双肩にすがって地位を築いてきたというのだろうか。炭坑所有者についてはこれらの示唆はすべて妥当するかもしれない。しかし、イギリスの誇りである抜け目のないわがランカシャーの若者についてはどうだろうか²²⁾。

『ネーション』誌のこの号は11月13日付であったが、マンチェスターの反応はきわめて早く、11月12日付のいくつかの夕刊は多数の綿業関係者の返答を掲載した。そして、11月16日の『ガーディアン』紙は、綿紡績業者連合会の操業短縮委員会がケインズをマンチェスターに招待したと報道した。ハロッドによれば、これは実際驚くべきニュースであった。「長い経

験をもったこの抜け目のない実際家たち、彼ら自身の仕事については完全に熟達しているという誇りで癡り固まった個人主義者たちが、彼らのやり方に対する先験的な攻撃をもとに、大学の名士を彼らと一緒に問題を討議するよう招待するとは、驚異的な出来事であった。」ケインズは速やかに招待を受諾し、22日のマンチェスターにおける会合に出席することになった。彼は、綿紡績業者連合会と銀行が強制する「ある種の強制カルテル」を勧告し、生産が最も能率的な諸工場に集中されるように、譲渡しうる生産割当制度を採用すべきだとした。このカルテルの次には、設備の近代化のために資金を供給し、生産能力の使用の再調整を確保する持株会社が結成されるべきであった²³⁾。

(2) 綿糸業組合：合理化、カルテルの提唱
 既述のように、1920年以後の綿業危機を背景に、操業短縮だけでは不況を乗り切れないと考えるランカシャーの綿業関係者は、1922年に臨時綿業委員会を組織し産業合理化に着手しようとした。それによれば、過去の操短政策は一時的な救済策ではあっても、産業全体から供給される生産、消費、在庫の統計情報にもとづいていないので、「生産と消費を科学的に規制することができず」永続的利益をもたらしえなかった。「産業は、部門あるいは個別企業の利益でなく、全体の利益によって導かれるときにはじめて永続的に繁栄できる」のであり、紡績業者、織布業者、および職工の組織の代表者によって構成され、産業を効果的に統制できる綿業諮問委員会の設立が提唱された。しかし、臨時綿業委員会の考えは、操業短縮を指導していた綿紡績業者連合会や綿紡織連合会の支持を得ることができず、臨時委員会そのものが24年8月に活動停止を余儀なくされた²⁴⁾。

臨時綿業委員会の中心人物であったジョン・ライアンは、挫折した臨時委員会の合理化計画に共通するものがケインズの綿業再建計画の中にあると考え、ケインズの論説に素早く反応した。ケインズによる合理化の具体策は、とりあえず進行していた「綿糸業組合」(Cotton Yarn

Association)の結成であったが、綿糸業組合の計画は1925年夏に、アメリカ綿部門の紡績業者のおよそ3分の2を代表する委員会によって始められていた。ケインズは、その委員会のジョン・ライアンの手紙(11月26日付)と同封された「綿糸業組合社」(Cotton Yarn Association Ltd)の詳細を読んで、この綿糸業組合が、ランカシャー繁栄の回復に「抜群に望みの多い動き」で、若干の修正をすれば、「カルテルを指した私の提言が獲得しようとする目的の達成にかなり進んだ」ものだと考えた。ライアンの手紙は綿糸業組合の計画と目的についてロンドンで話し合うためにマンチェスターから代表団を送るというものであった。この会合は12月16日に開かれ、その後24日の『ネーション』にケインズは「綿糸業組合」という論説を書いた。

それによれば、綿紡績業者連合会は一週間前にととう操短という誤った便法を止めた。それは、「組織を破壊し隣人を窮乏化させる競争の力」に屈したのではなく、「もっと効果的な協同行為の計画」に道を整えたのであり、そのようなオルターナティブの可能性は、ランカシャーの綿紡績業者の間に綿糸業組合を誕生させるのに十分な「公共的精神」があるか否かにかかっていた。この組合の規約は、現代の「合理化」に沿って真の再編をするための枠組みとして十分役立つし、必要性は誰もが認めても、個々人がばらばらに行動したのでは実施できない多くの改革をもたらすのにも十分であった²⁵⁾。

ケインズによれば、「協同行為がすべての工場の利益のため」であり、まず投げ売り業者の排除、運転資本の補充、過剰能力の調整を目標にして、市場の回復をまつべきであった。綿糸業組合の結成は、「現代の時代の精神に合った建設的な努力」であり、それは、放棄された操短政策、古い操短委員会の無能力から離れて、妥当なあらゆることを達成する「権能と装備」をもち、「実質的に大陸の典型的なカルテルがもつあらゆる権能」をもつものとされた。さらに銀行の援助が強調された。「銀行はこれまで危機の打開を助けるべく何かしただろうか。私の知る限り何もしていない。」彼らの主要な心

配は、彼らだけがもつ知識と地位を、破産が近づいたとき他の誰よりも自らの安全を確保するために使うことであり、自分の貸付に対して、ビジネスの金融よりも抵当をとることに関心をもっている。「もし彼らがその強力な影響力を組合の支持に与えてくれるなら、組合の事業は確かに始まり新しい時代になるだろう」とケインズは書いた²⁶⁾。

1927年1月4日、ケインズはマンチェスターを訪れ、コルウィン卿を議長とするアメリカ綿紡績業者の集会で演説をした。きわめて効率的で強い財政基盤をもつ工場でさえ儲けられない理由がこの世の一つだけある。それは過剰能力の存在で、この問題を処理するのが組合の目的であった。「私の議論がそこに終始する真の困難は過剰能力であり、それは必ずしも永続するものでないが、少なくとも長引き終わりが見えていない。」ハロッドによれば、ランカシャーの問題にケインズが具体的に取り組んだことは、より広い分野における彼の考えに影響を与えることになった。ケインズは、一産業の何らかの集中的組織はあらゆる場合に望ましくないとは考えず、「産業を縮小することの主たる目的は生産を最も能率的な単位に集中することにあるべきだと強調していた²⁷⁾。」

綿糸業組合は1927年2月18日に設立された。それはアメリカ綿紡績部門の約76%に当たる20,692,595紡錘を確保し、350社のうち約200社がそれに加盟して「大成功」であった。しかし、組合の前途は多難で、景気の悪い時にどれくらいの結束が期待できるか疑わしかった。8月27日、組合加入を拒否した紡績業者を手厳しく非難するケインズの論説が『ネーション』誌にあらわれた。「私は、自己の所属する一大産業が危機に瀕しているにもかかわらず、加入申込みに参加しないで利益を盗もうとする人々のことを教えてくれた名士にはささやかながら賞金を呈したい。」しかし、実際の問題はいかに「説得、甘言あるいは強制」によって加入させるかであった。法律によって強制していい理由があり、もしそうしないなら、世論によって強制すべきで、「銀行がその気ならかなりのことを

なし得ることは明らか」であった²⁸⁾。

9月6日、マンチェスター市長を議長にして開かれた集会で加入者拡張の公式の企てがなされ、ケインズは主たる弁士で、組合支持のための嘆願をしつこくやった。

ランカシャーの繊維産業は、非常に高度に専門化され非常に多くの部門に分解している。ある部分は非常に強力で独占化され、他の部分はまったく未組織である。したがって、協定された行動が取られなければ、事態はますます悪化するだろう。全体の利益のために行動することは、いかなる一個人あるいは一企業の利益あるいは力の範囲ではないからである。

ケインズは、そこで産業の状態に関する「非公式の王立委員会」、職工を含む産業のあらゆる部門の代表者で構成される会議を提唱した。「綿業会議」(Cotton Conference)のようなものが何か有益なことを始めることは可能である。そこから何か恒久的なもの、「情報、調停、討論および組織化のための親方、被傭者双方を代表する中央機関、いわば綿業議会(Cotton Parliament)のようなもの」が生まれるかもしれない。「ランカシャー人は世界に対しては「ライオン」であるが、自分たち同士は互いに足を引っ張り合っている。…しかし状況はきわめて悪い。異なった利害関係者、すべての異なった利害関係者が直ちに勇気を出して互いに率直、誠実かつ建設的にテーブルを囲んで話し合うことをなぜしないのか²⁹⁾？」

(3) ケインズとランカシャーの産業組織

6カ月間の統制の試みの後、綿糸業組合は非加盟者による価格切り下げ攻勢にさらされて、1927年11月事実上の活動停止を余儀なくされた。綿糸市場は再び「歯止めのない競争と無制限の供給」にゆだねられることになった。ケインズは、11月19日付の『ネーション』誌に「綿糸業組合の後退」という長い論説を発表し次のように書いた。

私は過去一年間に何度かマンチェスターを訪ね、各方面から意見が聞けるまたとない機会をもつことができた。そしてひどく悲観的な思いを抱いて帰るのが常であった。私は、リンカーン・タタソール氏や彼の綿糸業組合の理事たちや、組合の書記長ジョン・ライアン氏が多大の能力と立派な気性をもって実行した忠実な努力が挫折したことには驚かない。今日のランカシャーの雰囲気には、すべてどんな建設的な努力をも必死に邪魔しようとする、鈍感で生気がなく適合的でないものがある。それは私の考えでは、産業についての統計事実よりもはるかに不吉な雰囲気である。綿糸業組合の努力は、多かれ少なかれ公平な方面においてさえ、奇妙な半ば悪意のこもった敵意をもって見守られてきた、といってもほとんど誇張ではない。……

何をおいてもそこにはまず、少数派の紡績業者の頑健で独立心が強くがつがつした近視眼的な気質があり、古来の不和と生きのびるための先祖伝来の闘争心を生まれながらに持ち、向う側の隣人に対する偏狭な警戒心、情念、冷酷さを持ったゲルフ黨員、ギベリン黨員で一杯である。……次に、巨大な綿工業には無数の他の要素があり、紡績業者の損失を犠牲にして並みの繁栄を享受することに長い間慣れてきた。……もちろんマンチェスター自体は紡績に関する限り荒野の白百合である。オールダム、ロッテデル、およびロイトンはマンチェスターから離れており、マンチェスターが直接に何よりも共感を寄せるのは紡績業者ではない。輸出商社、倉庫業者、強力で富裕な細糸紡績業者、織布業者、独占的な仕上げ業の指導者たち、大規模機械工業、これらすべてが小企業者たるアメリカ綿紡績業者に一定の軽蔑をもっている。にもかかわらず、こういった小企業者が、いまでもわが国最大の輸出業者であるものの中核的位置を占めていることが想起されていい³⁰⁾。

ここに明らかなように、ランカシャーの産業組織をみるケインズとマーシャルの相違は際だ

っている。1927年1月4日にマンチェスターのアメリカ綿紡績業者の会合で話した翌日、ケインズはロンドンのNational Liberal Clubで、「リベラリズムと産業」について話した。その際、めったに冗談を言わないケインズが次のように言った。彼は最近精神病院を訪ねた友人から次のような話を聞いた。少人数の看守があんなに多数の危険な精神病患者を安全に世話できるのはどうしてですかと友人が当局に尋ねると、「精神病患者はけっして結合(combine)しないからです」という答であった。ケインズはこの話しが昨日マンチェスターで繰り返されていたらなあと思った³¹⁾。

スキデルスキーによれば、後に第二次大戦中、ケインズは、ヒトラーの爆撃がランカシャーのすべての工場を取締役がそこにいる時間に破壊することができなかったことを悔やんだという。さらに、ケインズが綿工業に係わったことは、イギリス産業のサプライ・サイドの問題に取り組むことによって、失業を救済することについてのペシミズムを強化したという。「岩を動かすことはできなかったのであり、上昇する繁栄の波の中で沈める他はなかった³²⁾。」

4. 自由党の産業政策

新しい解法をもって対応しなければならない「新しい産業革命、新しい経済転換」の到来を告げ、「新自由主義」の使命を説いた講演「リベラリズムと産業」でケインズはさらに次のように述べた。

小規模経営の時代は終わった。現代の状態のもとでは、我々があれほど一意専心賞賛した喉をかっきるような競争と隣人窮乏化的ビジネスの無駄と費用はあまりに絶望的なので、すべての活気があり繁栄している産業はその時間の半分をそこから逃れ出ようとすることに費やしている。依然として、小規模経営と自由競争に固執している産業は——2つの顕著な例をとるなら石炭と綿のように——急速に破産しており、その進路を変えるまで破産し続けるだろう。…実業界での合同は、労働

界におけるのとちょうど同じ程度に時代の風潮である。それと戦おうとするのは愚かであるだけでなく無益であろう。我々の仕事は、それを利用すること、規制することであり、正しい方向に向かわせることである³³⁾。

自由党の産業政策立案を目的にロイド・ジョージが資金を出して発足した自由党産業調査委員会は、1927年を通してイエロー・ブックとして知られる『イギリス産業の将来』の仕事を進めていた。その積極的なメンバーであったケインズは、報告書の枠組みをつくるため4月に「国家の金融及び産業構造」という草稿を書き、「たえず拡張する経済で機能する小私企業から成る19世紀世界と、無名で無知の株主のもとで大規模の構造調整に直面している俸給経営者によって経営される株式会社から成る20世紀世界」を対照した³⁴⁾。

また、1927年7月28日-8月4日にケンブリッジで開かれた自由党夏期学校でケインズは「公企業と私企業」と題して講演した。彼は、個人主義か社会主義かについての理論を定式化するのではなく、実際に何が起きているかを示そうとした。正気で思慮ある人はだれもが、「広範な公企業は不可避で必要で望ましくさえある」と考え、実際代表的な大規模企業の3分の2は、純粋な私企業の範疇からすでに除かれていた。「個人主義者はこれまでなされてきたことのすべてを反故にしこの巨額の資本をuncontrolled individualismに手渡す用意があるのか？」とケインズは言う。次の10年間の真の問題は、いまある公企業の原則を大いに削減することでも、その原則を大いに拡張することでもなく、すでに公企業であるものを最良の企業としていかに能率的に、また公共の利益のために運営するかを慎重に辛抱強く見つけようとするのであった³⁵⁾。

こうした議論は、ケインズが『自由放任の終焉』で述べた考えに沿うものであった。すなわち、多くの大規模企業は利潤の極大化にはほとんど顧慮を払わず、主として公共サービスの能率的な遂行を考えているという意味で「半ば

社会化」されていた。自由党産業調査会におけるケインズの貢献は重要で、1928年1月に発行された『イギリス産業の将来』の第2編「企業の組織」、および第5編18章「通貨および銀行業」と19章「国民勘定の改革」に彼は主要な責任を負っていた。第2編「企業の組織」でケインズは、まず公企業、株式会社、トラストおよび産業組合を論じ、次いで国内開発計画を促進するための「国家投資局」(Board of National Investment)、および「経済参謀本部」を論じている。『イギリス産業の将来』に即して、1929年3月に自由党は『我々は失業を克服できる』というパンフレットを発行した。それはケインズの公共事業計画の詳細を明確にし、その実行を自由党に誓約させたもので、ロイド・ジョージはそれをもってこの年の総選挙を戦うことになった。ケインズは、彼を支持するためヒュバート・ヘンダースンと『ロイド・ジョージはそれをなしうるか?』を書いて、彼が1924年に「失業は思い切った対策を必要とするか?」で述べた公共投資による国内開発計画を詳細に展開した³⁶⁾。しかしそこでは、マーシャルのような産業組織論はもとより、ケインズが綿業再建計画で推奨したような企業・産業レベルの産業政策は姿を消していた。

(一橋大学経済研究所)

注

* 本稿の準備に際しては、平成7年度の文部省特定研究費より助成を受けた。

- 1) Marshall[1919], p. 601. 永澤訳 3, p. 270.
- 2) Mass and Lazonick[1990], pp. 18, 46.
- 3) Keynes[1927], pp. 638, 641-2. Harrod[1951], pp. 345-57. 塩野谷訳 II, pp. 489-504.
- 4) Marshall[1919], p. 175. 永澤訳 1, p. 228.
- 5) Lazonick[1991], pp. 149-51.
- 6) Marshall[1890], pp. 265-6. p. 277. 馬場訳 II, pp. 248-9. p. 262.
- 7) Marshall[1919], p. 577. 永澤訳 3, p. 239.
- 8) Ibid., pp. 587-8, 590, 621, 850-1. 同訳 3, pp. 252-4, 256, 297-8, 400-1. マーシャルは、Bradford Dyers' Associationを「その主要な目的が建設的である産業上の連合の方法の適正な代表例である」としている。(Marshall[1919], p. 605. 永澤訳 3, p. 276.)
- 9) Ibid., p. 287. 同訳 2, pp. 138-9.

- 10) Ibid., pp. 314-5. 同訳 2, p. 174.
 11) Ibid., pp. 327-8. 同訳 2, p. 190. Marshall [1907], p. 346. 金巻訳 p. 308.
 12) Lazonic[1991], pp. 290-1.
 13) Mercer[1994], p. 289. Sabel and Zeitlin [1985], p. 142.
 14) Marshall[1919], pp. 599-603. 永澤訳 3, pp. 268-73.
 15) Ibid., p. 601. 同訳 3, p. 270.
 16) Ibid., p. 600. 同訳 3, pp. 269-70.
 17) 藤井[1995], p. 81. マーシャルはランカシャーの産業組織を次のようにも書いている。「今やマンチェスターは、貿易商やその他さまざまな商人で、この都市の大規模な倉庫の提供する便宜にすら満足しない人々の集まる所となっている。彼らは二百平方マイルに及ぶ地域を巡回して、多くの工場を訪ね、そこで彼らがとくに関心を持っている若干の特定の種類の織物の品種を「反物」で見ることができ。またそこでは、これらの品種について必要とされることがある細部の変更に関して、彼らの個人的な判断や、彼らが取引関係を持っている地方の特殊な嗜好や要求に合うような提案に関して、製造業者と直接議論することができる。約束は電話でとりつけることができ、遠距離であっても、自動車によって、または四通八達の電車や列車を利用して、一日で往復することができる。」(Marshall[1919], p. 286. 永澤訳 2, pp. 137-8.)
 18) Keynes[1925 a], pp. 223-4. 宮崎訳 pp. 263-4.
 19) Keynes[1926 a], p. 289. 宮崎訳 p. 346. Keynes [1926 b], p. 582.
 20) Ibid., pp. 578-9, 581, 582-3.
 21) Ibid., pp. 584, 591-2.
 22) Ibid., p. 585. ケインズは、「個人主義的資本主義の知的衰頹の根源は……世襲原則の中に見いだされるべきだ」と考えた。「富の譲渡や企業管理に見られる世襲原則は、資本主義の指導性が弱体で愚かであることの理由である。それはあまりに多くが三代目の人間に支配されており、この世襲原則を墨守することほど、社会制度を確実に衰頹させるものはないだろう。」(Keynes[1925 b], p. 299. 宮崎訳 p. 359.)
 23) Harrod[1951], pp. 380-1. 塩野谷訳 pp. 535-6.
 24) *The Crisis in the Cotton Industry*, 'Preface', 1923-4. 綿業臨時委員会については、日高[1990], pp. 117-31.
 25) Keynes[1926 b], p. 594. Keynes to John Ryan, 30 November 1926, in *The Collected Writings*, Vol. XIX, pp. 592-3. John Ryan to J. M. Keynes, 26th Nov. 1926, Keynes Papers, C/1.
 26) Keynes[1926 b], pp. 598-601.
 27) ケインズの講演ノート, in *The Collected Writings*, Vol. XIX, pp. 604, 606. Harrod[1951], p. 383. 塩野谷訳 II, pp. 539-40.
 28) *The Nation and Athenaeum*, 26 February 1927, in *The Collected Writings*, Vol. XIX, p. 609. Keynes[1927 a], pp. 613-4.
 29) ケインズの講演ノート, in *The Collected Writings*, Vol. XIX, pp. 618-21.
 30) Keynes[1927 a], pp. 622, 625-6, 626-7.

- 31) Keynes[1927 b], p. 643.
 32) Skidelsky[1992], p. 263.
 33) Keynes[1927 b], pp. 642, 643.
 34) Skidelsky[1992], p. 265-6.
 35) J. M. Keynes, 'The Public and the Private Concern' (1 August 1927), in *The Collected Writings*, XIX, pp. 695-6.
 36) Keynes [1926a], p. 289. 宮崎訳 p. 346. *Britain's Industrial Future*, Book 2. Keynes[1929].

参考文献

- Bowker, B.[1928], *Lancashire under the Hammer*, London, Hogarth Press, 1928. 谷口豊三郎訳『ランカシアの歩んだ道——栄光から奈落へ——』青泉社, 1956年.
Britain's Industrial Future: Being the Report of the Liberal Industrial Inquiry of 1928, London, Ernest Benn, 1928.
 Clay, H.[1931], *Report on the Position of the English Cotton Industry*, Manchester, Securities Management Trust Ltd.
The Crisis in the Cotton Industry: Report of the Proceedings of the Provisional Emergency Cotton Committee, Manchester, 1923-1925.
 日高千景[1995]『英国綿業衰退の構図』東京大学出版会.
 藤井賢治[1995]「経済学の制度化とマーシャル評価」経済学史学会『年報』33号.
 Harrod, R. F.[1951], *The Life of John Maynard Keynes*, London, Macmillan, 1951. 塩野谷九十九訳『ケインズ伝』I-III, 東洋経済新報社 1954-6年.
 井上義朗[1993]『市場経済学の源流』中公新書.
 Keynes, J. M.[1925 a], *The Economic Consequences of Mr Churchill*, in *The Collected Writings*, Vol. IX, 1972. 宮崎義一訳「チャーチル氏の経済的帰結」『ケインズ全集』第9巻, 東洋経済新報社 1981年.
 ————[1925 b], "Am I A Liberal?", in Ibid. 同訳「私は自由党员か」同書.
 ————[1926 a], *The End of Laissez-Faire*, in Ibid. 同訳「自由放任の終焉」同書.
 ————[1926 b], "The Position of the Lancashire Cotton Trade" (13 November), "The Prospects of the Lancashire Cotton Trade" (27 November), "The Cotton Yarn Association" (24 December), in *The Collected Writings*, Vol. XIX, Part II, 1981.
 ————[1927 a], "The Progress of the Cotton Yarn Association" (27 August), "The Retreat of the Cotton Yarn Association" (19 November), in Ibid.
 ————[1927 b], "Liberalism and Industry", in Ibid.
 ————[1929], "Can Lloyd George Do It?", in *The Collected Writings*, Vol. IX. 宮崎義一訳「ロイド・ジョージはそれをなしうるか?」『ケインズ全集』第9巻.
 熊谷次郎[1995]『イギリス綿業自由貿易論史』ミネル

- ヴェー書房。
- Lazonick, W.[1991], *Business Organization and the Myth of the Market Economy*, Cambridge University Press.
- Marshall, A.[1890], *Principles of Economics*, 9th ed. by C. W. Guillaud, London, Macmillan, 1961. 馬場啓之助訳『経済学原理』I-IV, 東洋経済新報社 1965-7年。
- [1907], “Social Possibilities of Economic Chivalry”, in *Memorials of Alfred Marshall*, ed. by A. C. Pigou, London, Macmillan, 1925. 金巻賢字訳「経済騎士道の社会的可能性」杉本栄一編『マールシャル経済学選集』日本評論社 1940年。
- [1919], *Industry and Trade. A Study of Industrial Technique and Business Organization ; and of Their Influences on the Conditions of Various Classes and Nations*, 4th ed. London, Macmillan, 1923. 永澤越郎訳『産業と商業』1-3, 岩波ブックセンター-信山社 1986年。
- Mass, W. and Lazonick, W.[1990], “The British Cotton Industry and Interational Competitive Advantage: The State of the Debates”, *Business History*, 32-4.
- Mercer, H.[1994], “The State and British Business since 1945”, in *Business Enterprise in Modern Britain*, ed. by M. W. Kirby and M. B. Rose, London, Routledge.
- 西沢 保[1992]「「企業者の失敗」とイギリス経済学」『経済研究』43-1.
- Sabel, C. and Zeitlin, J.[1985], “Historical Alternatives to Mass Production: Politics, Markets and Technology in Nineteenth Century Industrialization”, *Past and Present*, no. 108.
- Skidelsky, R.[1992], *John Maynard Keynes. The Economist as Saviour 1920-1937*, London, Macmillan.

農 業 経 済 研 究 第 68 卷 第 2 号

(発売中)

 農業と環境をめぐる現実と展望
 —1996 年度大会討論会報告—

会長挨拶	和 田 照 男
座長挨拶	祖 田 修
報告	
農業環境政策と貿易問題：経済学的考察	生源寺真一
農業環境政策の国際比較考察	横 川 洋
日本における環境保全型農業の現状とその可能性	合 田 素 行
農業の外部経済効果の評価と政策的含意	嘉 田 良 平
コメント	服部信司, 出村克彦, 池上甲一
合同討論	
座長総括	白 石 正 彦
閉会挨拶	酒 井 惇 一
《書 評》	
森島賢・金井道夫・大賀圭治・小山修・中川光弘著 『世界は飢えるか——食料需給長期展望の検証——』	辻 井 博
小林康平・甲斐論・諸岡慶昇・福井清一・浅見淳之・菅沼圭輔著 『変貌する農産物流通システム——卸売市場の国際比較——』	細 川 允 史
《会 報》	
1997 年度大会のお知らせ・学会賞の推薦について 編集委員会だより	